

創刊に寄せて

学術雑誌の価格高騰が目されるようになってからすでに長い年月が経過しています。今も各大学は毎年値上げされる購読料を賄う予算確保に頭を悩まされ、さらには雑誌の購読を断念するという事態も起きています。公金が投じられたか否かにかかわらず学術研究の成果である論文は公共財、あるいは社会資本としての性格を持ち、多くの人々に幅広く提供されなければならないもので、大手商業出版社による学術情報流通の寡占が引き起こす価格高騰等によってアクセスが制限されることはあってはならないことであるはずで、そのため、これに対抗するものとしてオープンアクセスジャーナル（OAJ）が位置づけられ、米国立衛生研究所（NIH）による義務化に後押しされる形で、各国に広がりを見せ、拡大してきています。しかし、ここでも新たな問題が顕在化してきています。OAJにも参入した出版社が今度は著者側から論文処理費（APC: Article Processing Charge）と称する高額で不透明なところもある料金を徴収する新たなビジネスモデルが構築され、APCによる研究費の圧迫によって研究成果の公表と社会への提供が滞りかねない事態になっているのです。このままでは、OAJへの転換は元の本阿弥になってしまいます。

また、学術雑誌は、著者と読者が形作る知識と方法の体系によって領域毎に固有の専門性を纏うことになります。その結果、本来自らを鍛える重要な契機であるべき他領域との交流を他の専門性の侵入と見做すことが無いとは言えません。宮城大学は、既存の学問的ディシプリンにとらわれず、よりオープンに領域を超え、多部門の知識を総合化する活動、言い換えればマイケル・ギボンズが唱えた「モードII」の科学に重点を置いてきました。このために、成果を伝え交流の場となる適切な学術発表媒体の不存在に悩まされることもあります。

以上のOAJの推進と本学の知識体系に適した研究成果の発表形態を求めて、この度、宮城大学は「研究ジャーナル」を刊行することにしました。したがって、本ジャーナルは、宮城大学及び本ジャーナルの意図に共鳴する研究者に対して、宮城大学が取り組む特徴的な研究体系に親和的で、デジタル化により広く容易にアクセスすることのできる発表媒体となることを目的としています。

研究情報のデジタル化やインターネットの普及は、サイエンスを開かれたものとし、すでに学術情報のあり方や流通に大きな変革をもたらしてきています。その中では機関リポジトリ等に掲載された学術成果であっても一本の論文として大手の学術誌と等しく変わることのない発信力を持ちうるものです。私たちが本媒体をあえて「ジャーナル」と名乗ろうとする認識はそこにあり、そのため内容に関する厳正な審査はもちろん、研究倫理やオーサーシップ、利益相反に関する規範をクリアする体制を整えて臨んでいます。私たちのこの試みがオープンサイエンスを一步でも前に進め、ひいては地域にも貢献できることを信じ、研究者のみならず社会の幅広い層からの本誌に対する温かいご支援とご鞭撻を期待するものです。

令和3年3月

宮城大学 理事長・学長 川上伸昭